


平成19年2月期

個別財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員 

平成19年4月11日

上場会社名

株式会社ファミリーマート

上場取引所

東京証券取引所(第一部)

コード番号

8028

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.family.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上田 準二

問合せ先責任者 役職名 広報・IR部長 氏名 木暮 剛彦

TEL (03) 3989-7670 (ダイヤル・イン)

決算取締役会開催日 平成19年4月11日

配当支払開始予定日 平成19年5月9日

定時株主総会開催日 平成19年5月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 19年2月期の業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
19年2月期	194,080	[1,068,821]	(5.4 [3.6])	27,542	(△7.5)	30,716	(△3.0)
18年2月期	184,065	[1,031,736]	(6.2 [3.3])	29,780	(4.0)	31,651	(5.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業総収入 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	13,774	(32.9)	146	48	—	—	8.3	10.9	15.8			
18年2月期	10,365	(△20.0)	106	54	—	—	6.2	11.5	17.2			

(注) ①期中平均株式数 19年2月期 94,037,379株 18年2月期 96,845,922株

②会計処理の方法の変更 無

③営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	279,214	—	163,718	—	58.6	1,771	87	
18年2月期	282,202	—	169,383	—	60.0	1,748	56	

(注) ①期末発行済株式数 19年2月期 92,398,533株 18年2月期 96,842,997株

②期末自己株式数 19年2月期 5,284,600株 18年2月期 840,136株

2. 20年2月期の業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	104,100	(3.9)	16,300	(△5.4)	17,900	(△5.8)	8,600	(△11.0)
	[566,900]	[4.2]						
通期	202,500	(4.3)	27,600	(0.2)	30,000	(△2.3)	14,100	(2.4)
	[1,121,000]	[4.9]						

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 152円60銭

(注) 営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	21.50	21.50	43.00	4,164	40.4	2.5
19年2月期	23.00	23.00	46.00	4,250	31.4	2.6
20年2月期(予想)	28.00	28.00	56.00			

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	78,604		59,588		△19,015	
2. 加盟店貸金		8,359		8,907		548	
3. 有価証券		1,000		1,000		—	
4. 商品		1,340		1,551		210	
5. 貯蔵品		458		391		△67	
6. 前払費用		4,777		5,343		565	
7. 繰延税金資産		3,533		2,325		△1,208	
8. 短期貸付金		233		164		△69	
9. 関係会社短期貸付金		290		—		△290	
10. 未収入金		※10	15,793		15,923		129
11. 立替金			4,468		5,046		577
12. 短期敷金			3,878		4,676		798
13. その他			1,700		2,425		724
14. 貸倒引当金			△1,091		△1,265		△174
流動資産合計		123,348	43.7	106,078	38.0	△17,269	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 自社有形固定資産							
1. 建物	※6	4,343		4,270		△72	
2. 構築物		299		270		△28	
3. 機械及び装置		226		200		△25	
4. 車両運搬具		0		0		—	
5. 器具及び備品		1,779		959		△819	
6. 土地		8,666		8,762		96	
7. 建設仮勘定		146		103		△42	
自社有形固定資産合計			15,461	5.5	14,568	5.2	△892
(2) 貸与有形固定資産							
1. 建物			14,286		15,045		759
2. 構築物			2,322		2,620		297
3. 機械及び装置			1,473		1,436		△37
4. 車両運搬具			0		0		△0
5. 器具及び備品			3,474		3,069		△405
6. 土地		3,351		2,759		△591	
貸与有形固定資産合計		24,909	8.8	24,931	8.9	22	
有形固定資産合計		40,370	14.3	39,500	14.1	△870	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		852		676		△175	
(2) 借地権		68		63		△4	
(3) 電話加入権		153		150		△2	
(4) 施設利用権		22		18		△3	
(5) ソフトウェア		4,778		3,609		△1,169	
無形固定資産合計		5,874	2.1	4,518	1.6	△1,355	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		6,716		10,690		3,974
(2) 関係会社株式		11,426		10,244		△1,182
(3) 出資金		3		3		△0
(4) 長期貸付金		443		330		△113
(5) 関係会社長期貸付金		12,569		18,732		6,162
(6) 長期前払費用		3,809		5,346		1,537
(7) 繰延税金資産		5,709		6,747		1,037
(8) 敷金		78,198		83,306		5,108
(9) 保証金		133		135		1
(10) その他		411		1,411		1,000
(11) 貸倒引当金		△653		△632		21
(12) 投資等損失引当金		△6,160		△7,199		△1,039
投資その他の資産合計		112,609	39.9	129,117	46.3	16,507
固定資産合計		158,854	56.3	173,136	62.0	14,281
資産合計		282,202	100.0	279,214	100.0	△2,988

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,284		2,506		221
2. 加盟店買掛金	※2、10	44,125		45,045		920
3. 加盟店預り金	※3	2,830		2,839		8
4. 未払金	※10	12,759		12,397		△361
5. 加盟店未払金	※4	1,078		1,142		63
6. 未払費用		1,598		1,648		50
7. 未払法人税等		5,434		4,289		△1,145
8. 預り金		28,003		30,810		2,807
9. 前受収益		492		488		△3
10. 役員賞与引当金		—		48		48
11. リース資産減損勘定		156		187		31
12. その他		759		750		△9
流動負債合計		99,522	35.3	102,154	36.6	2,632
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		4,772		5,034		262
2. 役員退職慰労引当金		510		492		△18
3. 預り保証金	※5	1		1		—
4. 預り敷金	※5	7,300		7,010		△290
5. 長期リース資産減損勘定		658		746		88
6. その他		54		57		3
固定負債合計		13,297	4.7	13,342	4.8	44
負債合計		112,819	40.0	115,496	41.4	2,676
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※7	16,658	5.9	—	—	△16,658
1. 資本準備金		17,056		—		△17,056
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0		—		△0
資本剰余金合計		17,057	6.0	—	—	△17,057
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		2,668		—		△2,668
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		133		—		△133
(2) 別途積立金		121,253		—		△121,253
3. 当期末処分利益		12,546		—		△12,546
利益剰余金合計		136,602	48.4	—	—	△136,602
IV その他有価証券評価差額金	※11	834	0.3	—	—	△834
V 自己株式	※8	△1,769	△0.6	—	—	1,769
資本合計		169,383	60.0	—	—	△169,383
負債・資本合計		282,202	100.0	—	—	△282,202

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	16,658	6.0	16,658
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	17,056		17,056
(2) その他資本剰余金		—	—	812		812
資本剰余金合計		—	—	17,869	6.4	17,869
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	2,668		2,668
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—	—	45		45
別途積立金		—	—	127,253		127,253
繰越利益剰余金		—	—	16,154		16,154
利益剰余金合計		—	—	146,121	52.3	146,121
4. 自己株式		—	—	△17,037	△6.2	△17,037
株主資本合計		—	—	163,611	58.5	163,611
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	106	0.1	106
評価・換算差額等合計		—	—	106	0.1	106
純資産合計		—	—	163,718	58.6	163,718
負債・純資産合計		—	—	279,214	100.0	279,214

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収入						
1. 加盟店からの収入		127,342		130,640		3,298
加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 988,092百万円 当事業年度 1,019,641百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 1,031,736百万円 当事業年度 1,068,821百万円						
2. その他の営業収入	※1	13,078		14,259		1,181
II 売上高	※2	43,643	(100.0)	49,180	(100.0)	5,536
営業総収入		184,065	100.0	194,080	100.0	10,015
III 売上原価	※2	31,186	(71.5)	35,019	(71.2)	3,832
売上総利益	※2	(12,457)	(28.5)	(14,160)	(28.8)	(1,703)
営業総利益		152,878	83.1	159,060	82.0	6,182
IV 販売費及び一般管理費		123,097	66.9	131,518	67.8	8,420
営業利益		29,780	16.2	27,542	14.2	△2,238
V 営業外収益						
1. 受取利息	※3、10	951		1,429		477
2. 有価証券利息		28		57		28
3. 受取配当金	※10	605		827		222
4. 為替差益		—		680		680
5. その他		392		293		△99
営業外収合計		1,977	1.1	3,287	1.7	1,309
VI 営業外費用						
1. 支払利息	※4	39		46		6
2. レジ現金過不足		18		20		2
3. 解決金		41		16		△24
4. 自己株式委託買付手数料		—		13		13
5. その他		8		15		7
営業外費用合計		107	0.1	113	0.1	6
経常利益		31,651	17.2	30,716	15.8	△934
VII 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	※5	61		41		△20
2. 固定資産売却益		—		112		112
3. 投資有価証券売却益		—		40		40
特別利益合計		61	0.0	194	0.1	132
VIII 特別損失						
1. 固定資産処分損	※6、7	1,681		1,753		71
2. 減損損失	※8	1,405		1,433		28
3. 投資有価証券評価損		95		0		△94
4. 関係会社株式売却損		70		—		△70
5. 貸倒引当金繰入額		1,225		35		△1,189
6. 投資等損失引当金繰入額		5,163		2,851		△2,312
7. リース解約金	※7	274		255		△18
8. 店舗賃借解約損	※7	529		771		242
9. システム入替損失	※9	5,126		—		△5,126
10. その他		203		247		43
特別損失合計		15,776	8.5	7,349	3.8	△8,427
税引前当期純利益		15,937	8.7	23,561	12.1	7,624
法人税、住民税及び事業税		10,172	5.5	9,117	4.7	△1,055
法人税等調整額		△4,600	2.4	670	0.3	5,270
当期純利益		10,365	5.6	13,774	7.1	3,409
前期繰越利益		4,263		—		△4,263
中間配当額		2,082		—		△2,082
当期末処分利益		12,546		—		△12,546

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			12,546
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		44	44
合計			12,590
III 利益処分額			
1. 配当金		2,082	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		47 (11)	
3. 任意積立金 (1) 別途積立金		6,000	8,129
IV 次期繰越利益			4,461

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	16,658	17,056	0	17,057	2,668	133	121,253	12,546	136,602	△1,769	168,548
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩						△88		88	—		—
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—		—
剰余金の配当								△4,207	△4,207		△4,207
利益処分による役員賞与金								△47	△47		△47
当期純利益								13,774	13,774		13,774
自己株式の取得										△16,449	△16,449
自己株式の処分			811	811						1,180	1,992
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	811	811	—	△88	6,000	3,608	9,519	△15,268	△4,936
平成19年2月28日残高(百万円)	16,658	17,056	812	17,869	2,668	45	127,253	16,154	146,121	△17,037	163,611

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日残高(百万円)	834	169,383
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△4,207
利益処分による役員賞与金		△47
当期純利益		13,774
自己株式の取得		△16,449
自己株式の処分		1,992
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△728	△728
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△728	△5,664
平成19年2月28日残高(百万円)	106	163,718

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 4年から50年 器具及び備品 : 2年から20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(2) _____	(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ48百万円減少しております。
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
	(5) 投資等損失引当金 子会社等に対する投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。	(5) 投資等損失引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は163,718百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																				
<p>※1. 加盟店貸金は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債権であります。</p> <p>※2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払済する買掛金残高であります。</p> <p>※3. 加盟店預り金は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債務であります。</p> <p>※4. 加盟店未払金は、加盟店が購入した備品、消耗品等の未払代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払済する未払金残高であります。</p> <p>※5. 預り保証金及び預り敷金の主なものは、加盟店からのものであります。</p> <p>※6. 有形固定資産の減価償却累計額は、44,915百万円であります。</p> <p>※7. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">250,000,000 株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">97,683,133 株</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>※8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式840,136株であります。</p> <p>9. 偶発債務</p> <p style="margin-left: 20px;">下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>Siam FamilyMart Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">479 百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">3,795 百万円</td> </tr> <tr> <td>SIAM DCM CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,336 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p> <p>※10. 関係会社に係る注記</p> <p style="margin-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,347 百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,305 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,909 百万円</td> </tr> </table> <p>※11. 配当制限</p> <p style="margin-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は834百万円であります。</p>	普通株式	250,000,000 株	発行済株式総数		普通株式	97,683,133 株	Siam FamilyMart Co., Ltd.	479 百万円	ファミマクレジット(株)	3,795 百万円	SIAM DCM CO., LTD.	61 百万円	計	4,336 百万円	未収入金	4,347 百万円	加盟店買掛金	3,305 百万円	未払金	2,909 百万円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 有形固定資産の減価償却累計額は、40,676百万円です。</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p> <p>9. 偶発債務</p> <p style="margin-left: 20px;">下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>Siam FamilyMart Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">563 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">4,474 百万円</td> </tr> <tr> <td>SIAM DCM CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,234 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p> <p>※10. 関係会社に係る注記</p> <p style="margin-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,209 百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,517 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,736 百万円</td> </tr> </table> <p>※11. _____</p>	Siam FamilyMart Co., Ltd.	563 百万円	(株)北海道ファミリーマート	88 百万円	ファミマクレジット(株)	4,474 百万円	SIAM DCM CO., LTD.	107 百万円	計	5,234 百万円	未収入金	5,209 百万円	加盟店買掛金	3,517 百万円	未払金	3,736 百万円
普通株式	250,000,000 株																																				
発行済株式総数																																					
普通株式	97,683,133 株																																				
Siam FamilyMart Co., Ltd.	479 百万円																																				
ファミマクレジット(株)	3,795 百万円																																				
SIAM DCM CO., LTD.	61 百万円																																				
計	4,336 百万円																																				
未収入金	4,347 百万円																																				
加盟店買掛金	3,305 百万円																																				
未払金	2,909 百万円																																				
Siam FamilyMart Co., Ltd.	563 百万円																																				
(株)北海道ファミリーマート	88 百万円																																				
ファミマクレジット(株)	4,474 百万円																																				
SIAM DCM CO., LTD.	107 百万円																																				
計	5,234 百万円																																				
未収入金	5,209 百万円																																				
加盟店買掛金	3,517 百万円																																				
未払金	3,736 百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																															
<p>※1. このうち主なものは賃貸収入、ロイヤリティー収入及び契約時に加盟者より受取るものであります。</p> <p>※2. 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店にかかわるものであります。</p> <p>※3. 受取利息951百万円のうち、加盟店からの受取利息は88百万円であります。</p> <p>※4. 支払利息39百万円のうち、加盟店への支払利息は30百万円であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">935</td> <td style="text-align: center;">961</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">479</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">1,444</td> <td style="text-align: center;">1,681</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7. 固定資産処分損、リース解約金及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p> <p>※8. 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 269百万円、建物 529百万円、リース資産 412百万円、その他 193百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>福島県郡山市他</td> <td>土地、建物、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">1,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.34%で割引いて算定しております。</p>		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	25	935	961	器具及び備品	209	270	479	ソフトウェア	—	23	23	その他	2	214	217	計	237	1,444	1,681	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	福島県郡山市他	土地、建物、リース資産等	1,405	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 受取利息1,429百万円のうち、加盟店からの受取利息は110百万円であります。</p> <p>※4. 支払利息46百万円のうち、加盟店への支払利息は36百万円であります。</p> <p>※5. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">1,163</td> <td style="text-align: center;">1,192</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">392</td> <td style="text-align: center;">396</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">1,709</td> <td style="text-align: center;">1,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7. 同左</p> <p>※8. 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 406百万円、建物 479百万円、リース資産 378百万円、その他 169百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都北区他</td> <td>土地、建物、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">1,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、売却予定資産については正味売却価額により測定し、それ以外の資産については使用価値により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.71%で割引いて算定し、正味売却価額については、路線価による相続税評価額に基づき算定しております。</p>	建物及び構築物	79	百万円	器具及び備品	6	百万円	土地	24	百万円	その他	2	百万円	計	112	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	29	1,163	1,192	器具及び備品	10	153	164	ソフトウェア	—	0	0	その他	3	392	396	計	43	1,709	1,753	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	東京都北区他	土地、建物、リース資産等	1,433
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																																													
建物	25	935	961																																																																													
器具及び備品	209	270	479																																																																													
ソフトウェア	—	23	23																																																																													
その他	2	214	217																																																																													
計	237	1,444	1,681																																																																													
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																													
店舗	福島県郡山市他	土地、建物、リース資産等	1,405																																																																													
建物及び構築物	79	百万円																																																																														
器具及び備品	6	百万円																																																																														
土地	24	百万円																																																																														
その他	2	百万円																																																																														
計	112	百万円																																																																														
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																																													
建物	29	1,163	1,192																																																																													
器具及び備品	10	153	164																																																																													
ソフトウェア	—	0	0																																																																													
その他	3	392	396																																																																													
計	43	1,709	1,753																																																																													
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																													
店舗	東京都北区他	土地、建物、リース資産等	1,433																																																																													

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																						
<p>※9. システム入替損失は、第3世代店舗システム（P OSレジ、マルチメディア端末他）導入に伴う旧P OSシステム入替によるものであり、内訳は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産処分損</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,585 百万円</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">414 百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">313 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,312 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約金</td> <td style="text-align: right;">1,813 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,126 百万円</td> </tr> </table> <p>※10. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">288 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">581 百万円</td> </tr> </table>	固定資産処分損		器具及び備品	2,585 百万円	ソフトウェア	414 百万円	その他	313 百万円	小計	3,312 百万円	リース解約金	1,813 百万円	合計	5,126 百万円	受取利息	288 百万円	受取配当金	581 百万円	<p>※9. _____</p> <p>※10. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">517 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">778 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	517 百万円	受取配当金	778 百万円
固定資産処分損																							
器具及び備品	2,585 百万円																						
ソフトウェア	414 百万円																						
その他	313 百万円																						
小計	3,312 百万円																						
リース解約金	1,813 百万円																						
合計	5,126 百万円																						
受取利息	288 百万円																						
受取配当金	581 百万円																						
受取利息	517 百万円																						
受取配当金	778 百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	840	5,004	560	5,284
合計	840	5,004	560	5,284

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,004千株は、市場買付による増加5,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少560千株は、主に働良品計画への譲渡による減少であります。

① リース取引

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	62,476	34,757	940	26,778	器具及び備品	70,361	25,155	1,222	43,984
ソフトウェア	571	431	—	139	ソフトウェア	3,314	180	—	3,133
合計	63,047	35,189	940	26,917	合計	73,676	25,335	1,222	47,118
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
7,480 百万円					9,889 百万円				
1年超					1年超				
23,327 百万円					41,316 百万円				
計					計				
30,808 百万円					51,205 百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
815 百万円					934 百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
10,036 百万円					9,339 百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
185 百万円					258 百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
9,139 百万円					8,541 百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
780 百万円					895 百万円				
減損損失					減損損失				
412 百万円					378 百万円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(貸主側)					(貸主側)				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
241 百万円					238 百万円				
1年超					1年超				
2,228 百万円					1,963 百万円				
計					計				
2,469 百万円					2,201 百万円				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
(借主側)					(借主側)				
1年以内					1年以内				
338 百万円					761 百万円				
1年超					1年超				
2,676 百万円					4,591 百万円				
計					計				
3,014 百万円					5,353 百万円				
(貸主側)					(貸主側)				
1年以内					1年以内				
307 百万円					303 百万円				
1年超					1年超				
2,794 百万円					2,456 百万円				
計					計				
3,101 百万円					2,759 百万円				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。				

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年2月28日)			当事業年度 (平成19年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,047	15,301	11,254	4,047	15,930	11,883

③ 税効果会計

	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生の主たる原因別の内訳 (百万円)	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金繰入限度超過額	238	409
賞与引当金否認	415	427
一括償却資産損金算入限度超過額	39	46
店舗閉鎖損失計上否認	271	226
未払事業税	444	355
減損損失否認	161	262
システム入替損失否認	1,826	463
その他	166	163
繰延税金資産合計	3,563	2,354
繰延税金負債（流動）		
特別償却準備金	30	29
繰延税金負債合計	30	29
繰延税金資産（流動）の純額	3,533	2,325
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金繰入限度超過額	79	54
投資等損失引当金否認	2,506	2,929
退職給付引当金繰入限度超過額	1,941	2,048
役員退職慰労引当金否認	207	200
一括償却資産損金算入限度超過額	22	24
投資有価証券評価損否認	77	73
ゴルフ会員権評価損否認	33	33
減損損失否認	1,420	1,404
その他	23	53
繰延税金資産合計	6,313	6,822
繰延税金負債（固定）		
特別償却準備金	31	1
その他有価証券評価差額金	572	72
繰延税金負債合計	603	74
繰延税金資産（固定）の純額	5,709	6,747
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原 因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 (調整) 40.69 % 住民税均等割 1.20 税額控除 △3.34 投資等損失引当金に係 る過年度税効果 △3.31 その他 △0.28 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>34.96</u>	法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以下であるた め、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(自己株式の処分)及び(自己株式の取得)</p> <p>「4. 連結財務諸表等」に係る注記のうち(重要な後発事象)に記載しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(子会社の増資の引受)</p> <p>当社は、平成19年3月5日開催の取締役会において、連結子会社であるSiam FamilyMart Co., Ltd. の債務超過を解消し、抜本的な収益構造改革を進めるため、同社が実施する第三者割当増資を引き受けることを決議し、平成19年3月22日に払い込みを実行いたしました。</p> <p>1. 増資金額 2,000百万円 (増資後の同社資本金2,800百万円。なお、同社は年内に2,625百万円の減資を予定しております。)</p> <p>2. 当社引受額 6,120百万円(1,800百万円) (うち、790百万円は直接出資、1,010百万円は、同社株式48.50%を保有する持株会社のSFM Holding Co., Ltd. を経由した間接出資)</p> <p>3. 払込期日 平成19年3月22日</p>

7. 役員の異動

平成19年2月6日公表のとおりであります。